



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL <https://www.rikentech.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 常盤 和明
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	63,391	3.2	4,776	31.9	4,708	12.0	2,614	4.3
2024年3月期中間期	61,397	3.1	3,621	3.5	4,202	4.0	2,507	5.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,568百万円(△9.9%) 2024年3月期中間期 6,182百万円(11.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	47.92	—
2024年3月期中間期	39.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	117,336	75,839	55.7
2024年3月期	115,650	74,017	55.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 65,383百万円 2024年3月期 64,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
2025年3月期	—	14.00			
2025年3月期(予想)			—	23.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日（2024年10月31日）公表いたしました「2025年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	3.4	10,000	14.0	10,000	4.8	5,600	△18.6	104.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日（2024年10月31日）公表いたしました「2025年3月期 第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	55,775,107株	2024年3月期	55,775,107株
2025年3月期中間期	2,544,888株	2024年3月期	773,800株
2025年3月期中間期	54,547,313株	2024年3月期中間期	63,281,726株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、自動車関連を中心に個人消費が持ち直しの動きとなり、企業収益の改善も見られ、緩やかな回復基調となりました。

海外では、欧米における高い金利水準の継続、中国経済や中東地域をめぐる情勢の先行き懸念など不透明な状況が続いているものの、米国において個人消費や設備投資が堅調に推移したことで、総じて持ち直しの動きとなりました。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」の最終年度として、「グローバル経営の深化とシナジー」「顧客の期待の先を行く」「新規事業／新製品への挑戦」「環境／社会課題解決への貢献」の4つの戦略の具体的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は63,391百万円(前中間連結会計期間比(以下「前年同期比」)3.2%増)、営業利益は4,776百万円(前年同期比31.9%増)、経常利益は4,708百万円(前年同期比12.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,614百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation)[TR]…自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]…医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics)[EL]…エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]…住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[]は、報告セグメントの略称

<トランスポーターション>

国内では、自動車生産は横這いであったものの、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売の増加及び高騰した原材料の価格転嫁が進み、増収となりました。

海外では、ASEAN市場における日系自動車生産の減少に伴い販売が減少したものの、北米の日系自動車生産の増加及び高騰した原材料の価格転嫁が進み、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内のエラストマーコンパウンドの新規拡販と、国内外の販売価格の適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は20,186百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益は2,240百万円(前年同期比65.7%増)となりました。

<デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が減少したものの、小巻ラップ製品及び生活資材向けエラストマーコンパウンドの販売が増加し増収となりました。

海外では、主にタイ国、米国での生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収となりました。

セグメント利益につきましては、小巻ラップ製品及び海外での生活資材・医療向け塩ビコンパウンドの販売増加により、増益となりました。

その結果、売上高は18,173百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は1,616百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

<エレクトロニクス>

国内では、電力・産業用電線向けコンパウンドの販売が増加したものの、機能性フィルムの販売が減少し、減収となりました。

海外では、米国・ASEAN市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

なお、前年第1四半期まで連結子会社でありましたリケンテクノスインターナショナル株式会社の当社への吸収合併の影響により、同セグメント全体では減収となりました。

セグメント利益につきましては、機能性フィルムの販売減少により、減益となりました。

その結果、売上高は12,208百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益は450百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

<ビルディング&コンストラクション>

国内では、樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの販売の減少、及び建材市場の低迷による塩ビコンパウンドと建材用フィルムの販売が減少し、減収となりました。

海外では、米国での建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、国内の塩ビコンパウンドの販売減少により減益となりました。

その結果、売上高は12,794百万円(前年同期比6.0%減)、セグメント利益は453百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は117,336百万円(前連結会計年度末比1,685百万円増加)となりました。これは主に売掛金等の売上債権が減少した一方で、商品及び製品等の棚卸資産、建設仮勘定等の有形固定資産が増加したこと等によります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は41,496百万円(前連結会計年度末比136百万円減少)となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金が増加した一方で、未払法人税等、繰延税金負債が減少したこと等によります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は75,839百万円(前連結会計年度末比1,822百万円増加)となりました。これは主に自己株式の取得により減少した一方で、利益剰余金と為替換算調整勘定が増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により増加した資金は5,952百万円(前中間連結会計期間(以下「前年同期」)は3,099百万円の増加)、投資活動により減少した資金は2,220百万円(前年同期は2,435百万円の減少)、財務活動により減少した資金は3,952百万円(前年同期は2,114百万円の減少)等により476百万円増加し、22,328百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、前年同期に比べ2,853百万円増加し、5,952百万円でした。その主な内容は、税金等調整前中間純利益4,631百万円、減価償却費1,949百万円、売上債権の減少2,756百万円等による資金の増加及び、仕入債務の減少960百万円、法人税等の支払1,794百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、前年同期に比べ214百万円減少し、2,220百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出2,038百万円、無形固定資産の取得による支出172百万円、投資有価証券の売却による収入107百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、前年同期に比べ1,838百万円増加し、3,952百万円でした。その主な内容は、自己株式の取得による支出1,738百万円、長期借入金の返済による支出312百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)2,024百万円等による資金の減少であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2024年4月30日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2025年3月期 第2四半期(中間期)業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,879,258	22,353,901
受取手形	868,089	768,753
売掛金	23,761,066	22,878,850
電子記録債権	5,300,359	4,739,998
商品及び製品	10,138,020	11,171,307
仕掛品	1,008,173	1,121,346
原材料及び貯蔵品	8,230,160	8,438,689
その他	718,438	1,164,098
貸倒引当金	△82,722	△81,821
流動資産合計	71,820,844	72,555,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,083,903	11,464,626
機械装置及び運搬具(純額)	8,525,426	8,723,551
土地	6,460,388	6,549,302
リース資産(純額)	55,690	85,238
建設仮勘定	1,585,065	2,467,662
その他(純額)	764,655	837,565
有形固定資産合計	28,475,130	30,127,946
無形固定資産		
のれん	4,365	3,637
リース資産	6,642	5,359
その他	2,236,103	2,494,039
無形固定資産合計	2,247,110	2,503,035
投資その他の資産		
投資有価証券	10,509,751	9,635,138
長期貸付金	1,483	1,321
退職給付に係る資産	1,270,649	1,322,140
繰延税金資産	468,292	495,409
その他	859,896	698,724
貸倒引当金	△2,399	△2,399
投資その他の資産合計	13,107,672	12,150,334
固定資産合計	43,829,913	44,781,316
資産合計	115,650,757	117,336,440

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,666,723	21,870,156
電子記録債務	155,619	201,344
短期借入金	7,749,221	8,027,814
1年内返済予定の長期借入金	577,563	541,409
リース債務	23,633	41,731
未払法人税等	1,799,290	1,049,710
賞与引当金	1,083,302	965,061
役員賞与引当金	116,592	57,543
その他	2,260,686	2,428,230
流動負債合計	35,432,634	35,183,001
固定負債		
長期借入金	1,768,768	1,984,062
リース債務	32,936	50,318
繰延税金負債	2,765,927	2,638,236
役員株式給付引当金	246,935	253,552
退職給付に係る負債	948,199	974,426
資産除去債務	340,682	343,192
その他	97,346	70,112
固定負債合計	6,200,796	6,313,901
負債合計	41,633,430	41,496,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	39,535,079	41,021,858
自己株式	△364,877	△2,066,566
株主資本合計	54,281,800	54,066,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,526,875	5,946,962
為替換算調整勘定	3,223,620	4,974,055
退職給付に係る調整累計額	407,855	395,284
その他の包括利益累計額合計	10,158,350	11,316,301
非支配株主持分	9,577,176	10,456,345
純資産合計	74,017,327	75,839,538
負債純資産合計	115,650,757	117,336,440

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	61,397,364	63,391,831
売上原価	51,321,099	51,679,210
売上総利益	10,076,265	11,712,620
販売費及び一般管理費	6,454,830	6,936,128
営業利益	3,621,434	4,776,491
営業外収益		
受取利息	30,915	45,065
受取配当金	167,819	115,242
為替差益	401,190	-
その他	142,891	86,491
営業外収益合計	742,817	246,799
営業外費用		
支払利息	130,018	144,596
為替差損	-	137,837
その他	31,467	32,130
営業外費用合計	161,485	314,564
経常利益	4,202,766	4,708,726
特別利益		
固定資産売却益	3,181	1,780
投資有価証券売却益	-	67,338
特別利益合計	3,181	69,118
特別損失		
固定資産売却損	13	971
固定資産除却損	13,448	145,318
特別損失合計	13,461	146,289
税金等調整前中間純利益	4,192,486	4,631,556
法人税等	1,032,468	1,079,644
中間純利益	3,160,017	3,551,911
非支配株主に帰属する中間純利益	652,954	937,842
親会社株主に帰属する中間純利益	2,507,063	2,614,069

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,160,017	3,551,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	964,816	△579,979
為替換算調整勘定	2,051,479	2,608,807
退職給付に係る調整額	6,552	△12,571
その他の包括利益合計	3,022,847	2,016,256
中間包括利益	6,182,865	5,568,168
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,774,173	3,772,020
非支配株主に係る中間包括利益	1,408,692	1,796,147

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,192,486	4,631,556
減価償却費	1,822,821	1,949,205
のれん償却額	727	727
賞与引当金の増減額(△は減少)	185,673	△138,034
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,719	△59,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,172	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39,004	△28,789
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24,116	6,616
受取利息及び受取配当金	△198,735	△160,307
支払利息	130,018	144,596
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△67,338
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,167	△808
固定資産除却損	13,448	145,318
売上債権の増減額(△は増加)	△1,593,582	2,756,013
棚卸資産の増減額(△は増加)	178,654	△303,772
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,285,017	△960,067
未払消費税等の増減額(△は減少)	222,047	△16,317
その他	115,256	△166,773
小計	3,758,197	7,732,773
利息及び配当金の受取額	198,743	160,307
利息の支払額	△132,091	△145,967
法人税等の支払額	△725,825	△1,794,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,099,022	5,952,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,079	△16,077
定期預金の払戻による収入	18,078	18,079
有形固定資産の取得による支出	△2,372,354	△2,038,544
有形固定資産の売却による収入	4,863	3,147
無形固定資産の取得による支出	△105,212	△172,250
投資有価証券の売却による収入	9,126	107,916
貸付金の回収による収入	260	261
その他	28,207	△123,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,435,109	△2,220,935

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114,284	△91,215
長期借入れによる収入	-	228,495
長期借入金の返済による支出	△282,907	△312,698
リース債務の返済による支出	△15,094	△13,666
自己株式の取得による支出	△195	△1,738,564
配当金の支払額	△1,023,029	△1,112,907
非支配株主への配当金の支払額	△907,437	△911,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,114,379	△3,952,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	465,905	697,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△984,560	476,347
現金及び現金同等物の期首残高	23,454,955	21,852,394
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,470,394	22,328,742

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末270,072千円、587千株、当中間連結会計期間末254,361千円、553千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末94,804千円、185千株、当中間連結会計期間末73,640千円、144千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間末40,311千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	18,529,197	16,984,979	12,246,843	13,614,629	61,375,650	21,714	61,397,364	—	61,397,364
外部顧客への 売上高	18,529,197	16,984,979	12,246,843	13,614,629	61,375,650	21,714	61,397,364	—	61,397,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	725,731	725,731	△725,731	—
計	18,529,197	16,984,979	12,246,843	13,614,629	61,375,650	747,445	62,123,096	△725,731	61,397,364
セグメント利益	1,352,238	1,205,555	497,579	537,746	3,593,119	60,801	3,653,920	△32,486	3,621,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△32,486千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	20,186,903	18,173,264	12,208,404	12,794,786	63,363,359	28,471	63,391,831	—	63,391,831
外部顧客への 売上高	20,186,903	18,173,264	12,208,404	12,794,786	63,363,359	28,471	63,391,831	—	63,391,831
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	312,648	312,648	△312,648	—
計	20,186,903	18,173,264	12,208,404	12,794,786	63,363,359	341,120	63,704,479	△312,648	63,391,831
セグメント利益	2,240,314	1,616,808	450,163	453,619	4,760,905	841	4,761,746	14,744	4,776,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去14,744千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。